

岐路に立つ大学図書収館

－ 電子化と定員削減の渦のなかで －

松田 芳郎[※]

1. 電子化による研究図書館のあり方の変容について

21世紀に入って各種情報の電子媒体による保存のあり方の変容に伴って、研究に関連する書物の刊行形態と図書館の在り方が大きく変わってきたように見受けられる。この問題を考えるには、文化資産の蓄積が、国民国家の枠組みとその国境を越えて世界的な規模で政策立案されることの必要性と密接に関係している。しかし翻って日本を見ると、長年国家として文化資産をどのように蓄積すべきかのあり方についての国民的共通理解のない状況が続いたままで、世界的に情報の伝達が印刷媒体から電子媒体への変容期に突入したこの現代世界の知的文化資産の蓄積のあり方の変容状況に対応しきれていないのが実態である。特に、文化の次世代への伝承の中核になるはずの大学での教育と研究における国民的な共通理解の欠如が、事態を深刻化しているだけでなく、事態の把握自体を難しくしている。

これまで、D. J. de S. Price [1963]が指摘したように、ヨーロッパを中心にみると1665年ころにいわゆる学術雑誌が刊行され始め、それらの雑誌の種類も増え、特定の学術分野の雑誌のタイトル数が約300点ほどになると抄録誌が刊行されてきたという事実が計量書誌学の研究で明らかにされた。雑誌数がさらに増加するにつれて、抄録誌から索引誌へと変容してきている。Priceの指摘の後、類似の研究が行われてきた¹⁾。しかし20世紀の後半になって、特に1970年代に入って、学術雑誌が電子化され印刷体と電子媒体版の並行刊行、さらに電子媒体のみという「電

子ジャーナル」と呼ばれる刊行形態も普及するようになった。そのうえ過去に遡及して雑誌が電子化されるに伴って、これまでのように図書館の所有のバックナンバーに依存せずにweb上で検索して所収の論文を利用することができる状況が起きてきている（名和 [2010]）。この動きは、単行本にも波及し、電子本の刊行が、最初は小説のような一般書から始まってきている。この状況が学術書にどのように波及するかは定かでないが、辞書・辞典・政府統計報告書の類では急速に増えてきている。

このような事態に対して大学等の高等教育の現場でどのように対処するかが、今問われている。特に、既発表の論文の一部をネット上の媒体から切り取り転写して、出所を明記せずにあたかも自分が書いた論文のような顔をして課題レポートとして、あるいは卒業論文として提出する傾向は、俗に「コピペ」と呼ばれて目に余るものがある。研究指導に当たる教師の仕事は、学生等の論文のなかに文体の異なるものが入り混じることに着目して、どう「コピペ」を発見するのが力量の見せどころという倒錯した現象すら起きている。しかしこれは学生の問題だけではなく、れっきとした研究者の中にも浸透してきて、かつてのように容易に盗作を指摘しがたい状況になってきている。盗作ほどひどくないが、各種目録から検索して、自分で読むことなく引用参考文献としてにぎにぎしく飾り立てることは、日本文学と書誌学の分野で谷沢永一のたびたびの指摘にもかかわらず無くなるどころか、インターネットの普及でもろもろの批判も追いつかず、人文諸学のみか社会科学分野でもすでに日常茶飯事となっている。

※青森公立大学教授

さて電子化の他の側面を、百科事典を例に検討してみる。周知のように、それぞれの国で編纂される百科事典はその国のその時代の文化の総括であり、それを見ることによって時代の研究水準が明らかになる。したがってPierre Bayleの辞書から始まりDiderotとD'Alembertの*Encyclopédie*に至る歴史的事典類の文献の記述がそれぞれの時代の同時代史の資料としてもいまだに参照されるのである³⁾。

20世紀に入ってから例としては、言論の自由の問題と密接に絡んでいる。ソ連邦の成立以来、社会主義諸国では、何を公認された解釈とみなすかによって、それぞれの時代の政治情勢を反映して百科事典も書き替られてきていたことから、版ごとの記述の変化が問題にされ、各版を収集することに各大学図書館はかなりの努力を傾注してきた。これは、社会主義諸国の思想統制の結果とはいわず、様々な政治形態の国の場合でも発生した。したがって、百科事典は時代が立つと廃棄されるべきものではなくそれ自体貴重な歴史研究の素材でもある³⁾。

日本の場合でも同様であり、第2次世界大戦に至るまでの治安維持法の力を持っていた時代だけでなく、さまざまな時代で表現にはそれなりの規制が明示・非明示にかかわらず存在していた。現に第2次世界大戦の敗戦後もアメリカ占領軍の占領政策の一環として密に行われたGHQの検閲制度がどのような影響が百科事典の記述にもたらしたかは、まだ十分に検討されていない⁴⁾。

ただ少なくとも、百科事典はどのような執筆陣を揃えるかに編集者の力量が問われるのであり、第2次世界大戦後の日本の代表的な平凡社の百科事典が、林達夫監修によって百科事典のあり方の模範例としていまだに言及されていることからもうかがい知ることができるように、監修・編集の任に当たる人の力量は項目の設定と執筆者の人選とで問われ、各項目には執筆者名が署名されるのが慣例になっており、その記述で今度は執筆者の学識が示されてきた。これに対して、現在広く学生にも愛用されているWikipediaは、絶えず書き込みが自由であり、そ

の内容の正確さは誰も保証していない。近時、アメリカの東部の有名大学で学生の課題論文で同一の誤りの頻出がWikipediaの記述の誤りに端を発したことから、引用文献として使用するのを禁止したことは一般紙にも報道されていて記憶に新しい。しかし日本語版Britanicaが電子化されWeb版や電子版が主力になっていることから明らかに今後は更新の即時性と両立させて内容の保障が進行するであろうことは疑いもない。現に各種の百科全書類が電子化されて刊行されている。

電子媒体化がより問題が大きくなったのには、アメリカの大学図書館で既存文献の電子化とその一般公開が始まったことにある。先に言及した名和[2010]で著作権2.0と題して、この問題を詳細に論じている。

これまで、日本と欧米との研究関連の図書館の有り様の落差は、日本では自館以外の図書館の蔵書を網羅的に検索できる総合目録の欠如にあった(松田[1974])

その後、日本の状況も大きく変わった。学術情報センターの発足で大きく状態が改善され、NACSIS-Catとそれぞれの大学図書館の遡及入力作業の進展で、総合目録の現状は大きく変わってきている。NACSIS-Catと並行して、ILL(Inter-Library-Loan)も軌道に乗り、現在のWebcatになった。他方これと同時に図書館の書庫の狭隘さと高度成長の終焉と、特に国立大学の独立行政法人化に伴う助成金の頭打ちは図書館予算の大幅な削減を余儀なくさせている。その結果、最近刊行された新書版や文庫本のような小型・低廉なものまで相互貸借するという弊害すら生み出されてきている。

2. 総合目録と時期別個別目録および古版本

ところで、総合目録を実現するには、遡及入力が必要である。その最大の障害は、目録作成に特殊な知識・技術の必要な文献の存在である。例えば日本の場合にすぐ連想されるのは、漢籍と手書き写本の和書の類であろう。その内、前者は京都大学と東京大学の旧称東洋学文献センターの努力で、漢籍講習会と地方大学の所蔵漢

籍の目録化とその後のデジタル目録化で大きく改善されたし、後者は国文学研究資料館によって、これまた改善されてきている⁹⁾。

ただ同種の問題は、欧米で刊行された文献のうち、古版本に関してはまだ存在する。かつて経済学史学会が「古典調査」として全国の欧文文献のいわゆる貴重書所在目録の作成を試みた。その成果の一部は、Matsuda, H. [1995]の16世紀から17世紀末迄の刊本を対象とした第1巻と呼ぶべきものを除いて刊行は中絶している状態であり、まだ改善されているとは言えない。この点では、現在ではEnglish Short Title Catalogueの略称であるESTCがその前身であるSSTCやESTCといった冊子体の目録に始まる欧米の現状と著しく差がある(松田[1974]、鈴木[2009])。そのため多くの哲学史・文化史・社会思想史・経済学説史などの人文諸学・社会科学の分野で欧米に関心のある研究者やそのような分野の研究者を擁する大学の図書館は、国内外の文庫目録・特殊蔵書目録などの収集に時間と経費を懸けてきている。この状況はOCLCやBLAISEの登場とともに急速に変化してきた。伊藤民雄[2010]が簡潔に各国の電子目録化の状況を刊行物の刊年とクロスさせた図で示すように図書館の個別目録または各国の中央図書館の目録を集める必要性は大きく減少したようにみえる。

それでも、検索し所在の判明した文献を複写するあるいはマイクロフィルム化する必要性は残るかに見える。この状況を一挙に変える可能性が出来てきたのが、欧米の古版本の電子化とその外部公開の動きである。これが一気に各図書館の古版本収集の動きに水を差す結果になるのか、まだ予測はできない。恐らく、日本ではそのように動くかも知れないが、欧米ではそのようにはならないと考えられる。

理由は、簡単である。本を読むときにどのような版で読むかが関心事である長い歴史のある欧米と長いこと手書き写本から出発した日本の古典籍との差である。しかも社会科学文献は欧米からの印刷本でもたらされたものを読む江戸末期以来の日本での研究史と文化状況との歴史的差である。

前述のように現代まで残された文献の遡及可能な時期は、中国の漢籍を別にしたとして、単一文化圏としては日本の方がヨーロッパよりはるかに古い。したがって筆写本により読む慣行からは、どの伝来の本の写本であるかは重要であり、その意味での伝本を印刷に付した版の違いは日本文学や日本史の領域では必須の研究領域である。その後の木版本の隆盛期に於いても然りである。しかし、欧米の文献、特に社会科学の文献は、一部か二部かが舶載されそれを写本で読まれるものとして珍重された江戸期の歴史的経過の中では、版本の違いは大きな関心事ではなかった。むしろどれだけ集めうるかが関心の中心であった。この状況は明治維新後も続き、主要な経済学者の主著や版本に関する関心の発生するのは明治も末期になってからである¹⁰⁾。

もっとも、これまでも特定の主題に関して刊行された文献を網羅的に収集するために、自館の未所蔵の文献を他館からマイクロフィルムで複写して補充したり、さらにはそのような系統的な収集を意図する図書館があることを念頭においての結果として、いわゆるファクシミル版が種々刊行され、それらが改めて図書館に収められて系統的収集を助けられることになっているのは日本だけのことではない¹¹⁾。

それ故、古書店を通しての原本での収集の動きは止まなかったのが実情である。これに研究の進化とともに、日本でも各版を収集して校訂することが始まっていることからの判断でもある。また、すべての本に関して校訂版*edition critique*の編集が行われるわけでもなく、校訂本といえども書誌学的研究や思想史的研究の深化に伴って、また別な版が出来てくる以上絶え間なく版本の収集が必要だからである。例えば、経済学の分野では、Alfred Marshallの*Principles of Economic Theories*は、SraffaのMarshall批判の後にも絶えず紐解かれるが、今ではGuillbaudの校訂版を使用することが多い¹²⁾、ケインズの一般理論も全集版が学生も利用しやすい紙装本が出てから全集版を利用するものも増えている。

このような校訂本作成はこれから後も続くと思定される¹³⁾。それには当然各版に亘っての収集

が必要であるが、それだけでない。それぞれの版を集めるだけではなく、いわゆる機械印刷時代【1800年代以降】に入る前の手刷印刷の時代は、ヨーロッパでも聖書などを除いた通常の本の刷り部数は300-500部に留まり、しかもそれらは印刷の過程で誤植が見つけれられるとそのたびにその箇所を修正して残りを印刷したり、あるときは誤植や書き換えを大量に行ったページの組版を修正し直して当該ページだけをそっくり差し替えて張り込むことが行われていた。したがって一冊一冊本の顔が違つてまでという人さえもいる。(限定本として刷った本に番号をつけ何番から何番までは局紙に刷るといった、いわゆる限定版とは異なり、いわゆるcancellandum (leaf to be cancelled) と cancellans (leaf being cancelled) があるということである(松田寛の古典調査の結果の記述を参照。Matsuda, H.[1995])。したがって各版を集めるだけでなく、さまざまな刷りの本を探ることが行われる。これらの各種の版本と刷り本の収集の上で、校訂版の編集は進行する。我々のなじみ深い経済学の古典の校訂作業では、P. Sraffa編集のリカード全集の各巻に付せられた解説が出版状況まで発行所の文書を渉猟して書かれているなかにこの問題に触れている¹⁰⁾。

現代の経済学者では、J. M. Keynesの『一般理論』の場合にはその最終版の形成までの各草稿を編集してそれだけで2巻本が全集に組み込まれたことなどが記憶に新しい。このように考えると今後も各種の版本、特に18世紀までの刊本の収集は続くことになるであろう。もしヨーロッパから見て極東の地である日本でも、津田内匠のされたように古典的作品の草稿の復元や校訂作業が社会科学の分野でもこれから行われるとするならば、古版本の収集は必要な作業であろう。日本にはHume Collectionを初めとして、高度経済成長期に、現代の経済学者であるRoy Harrodの文書やW. Leontiefの文庫が入っていることを考えると一考に値する問題である¹¹⁾。

この他に、考慮に値する問題としては、社会科学の文献を読むのと文学作品を読むのが地続きなのか否かということである。もし地続き

でないならば、どの版本で読んでも構わないはずであるし、現に多くの経済学者がどのような版本であっても意にとめない旨を書いていることが多い。これに反して詩歌の初版本がこれだけ珍重されるのは、後日の選集や全集などに再録された時とまったく印象が異なるために違いない。第2次世界大戦後の仙花紙のものしか読めなかった時代に育った者の一人の経験としては、版本の違いが中身の解説にも影響しているのではないかと思わざるを得ない。

3. 蔵書構成と蒐書の設計

それぞれの研究室がインターネットで結ばれて、かなり自由に各所の蔵書をプリントして読める時代に、研究図書館がどこまで本を集めるべきなのかはもう一度考えてみる必要がある。少なくとも基本文献はインターネットでの検索によるダウンロードではなく、図書館でまたは購入して原本を手元においての利用が不可欠なはずである。そうすると何が基本文献であるかが問題となる。

しかし専門図書館、特に大学図書館の蔵書構成のあり方に関しての検討は、図書館情報学の分野でもあまり見かけないようである。日本の図書館情報学は、第2次世界大戦後公共図書館論に傾斜する傾向があり、大学図書館がともに講義科目として取り上げられことは少ないようである。特に人文諸学と社会科学の蔵書構成論の成書は管見に入るなかではない。ただ大学学部及び大学院の新設に当ってはかつては、大学設置審議会がそれぞれの蔵書を審査したということであるが、近年はその審査も極めて形式的になってしまったということである。

筆者は、小樽商科大学在任中に長年図書委員会委員を勤め、最後には古瀬大六附属図書館長の補佐をしていたので、どのような蔵書構成にするべきかについて考えたし、アメリカ留学中もそのような視点からも図書館を観察していた。後に、一橋大学経済研究所附属日本経済統計文献センターに1973年に転出した折に、小樽商科大附属図書館とは別個の経営方式が必要ではなかろうかと手探りしていた時に、読んで実質的に

参考になった数少ない文献のひとつに W. J. Baumol & Matityahu Marcus, *Economics of Academic Libraries*, American Council on Education, Washington D.C. 1973 (2nd printing in 1974)がある。経済学者として高名なBaumolの書いたものであるにも関わらず、国内ではわずかに13機関の所有である。いかにこの様なことに日本の大学人の関心が少ないかを如実に示しているといえよう¹²⁾。

図書館の蔵書は、総合目録で観察するならば、中核になる文献は検討の対象となる図書館が学部教育も兼ねたものである以上、必ず存在するはずのものになり、一方その図書館の蒐書が特定主題に関して優れているならば、他の図書館には所蔵されていないいわゆるunique titleの比重も高いはずである。横軸に所蔵図書館数の多い順序に排列された文献の数を排列し、縦軸にその特定タイトルの所蔵館数をとるならば、右にテイルの長い対数正規分布に近い分布をなすと思われる。すなわちユニークタイトルの占める比重の高い図書館ほど特定の分野に特化した蒐書をしているはずだからである¹³⁾。

その図書館の規模と専門性によって異なるが、通常人文諸学・社会科学系の図書館であるならば、教科書や指定図書を除いて、実質約100万冊の所蔵がなされているならば、Baumol & Marcusの調査からして、専門的な研究図書館として機能すると推定される。経済学・経営学といった特定分野であるならば50万冊が必要であろう¹⁴⁾。経験的に約1万冊程度の文献目録は通読することが可能であるし、50万冊程度の蔵書であるならば書架を巡り歩くことによっておおよそその特徴を読み取ることが可能である。したがって上記の専門図書館の規模が50万冊程度というのが、蔵書構成のおおよその目安になるであろう。これならばおそらく通常の研究に必要な文献は手元で揃う事になり、それ以上珍しい文献は他の図書館の所蔵を探すという手順になるであろう。無論学説史・思想史であるとか歴史研究になると必要文献の量が増えるであろうことはいうまでもない¹⁵⁾。

問題はその所蔵内容である。かつては、研究

案内として、基本文献として大方の賛成の得られそうな文献を収録した目録が解題付きで出版されていた。日本語文献に関しては、第2次世界大戦前は河合栄次郎が編集した文献解題や本庄栄次郎の日本経済史の文献解題が著名であった。また海外文献に関してはMasuiのFinanceの文献目録が世界的にも有名であった。その後、東京商科大学一橋新聞部の編集になる『経済学研究の栞』と題する経済学文献案内が、1940年代に版を重ね戦後もよく読まれていた。ただ、1930年代までは多少許されていた出版の自由も日本では日を追って狭められていった。したがって、*Bibliographie générale des sciences juridiques, politiques, économiques et sociales de 1800 à 1925-1926*, par A. Grandinのような社会改革に関する運動を含めた網羅的な文献目録は市販性を持ったものとしては日本では出版されなかったといっても過言ではなく、それらから適切な選択と解題を付した文献案内はなかったといえる。第2次世界大戦後の代表的なものに東大出版会の「研究入門」のシリーズがある。いづれにしても蔵書構成を計画的に行うのはひとえに図書館員ではなく教員の仕事になっていた。そのために、限られた予算の中で、自己の専門書との代替関係で、網羅性と適切性に欠けることが多かった¹⁶⁾。

関係した図書館で蔵書構成を検討するために、よく利用したのが、Harvard UniversityのWidner Library Shelflistシリーズの*Economics and Economic Periodicals*と*Sociology*の2点である¹⁷⁾。これはWidner Library独自の分類表による分類目録である。ただ難点は字が小さく、収録点数も多いので、特定の分類項目を通読するのが常であった。その点では、書物の背を見ながら書庫の中を歩き回ると違ってはいる。よりコンパクトなものは、東京大学経済学部の洋書目録である。刊行される都度いただいていたが、途中で途切れてしまっている。これは、Widner Libraryから見るとかなり収録点数が少ないのと、文字が大きいのが通読に便利であった。結局、この二つの図書館目録に代表されるWidner Library Shelflistシリーズは、何代もの研究者と図書館員の蓄積の反映であるのに対し、個人文庫目録は一代の蒐

書である。したがって日本人の場合には規模も小さいだけでなく多くの場合特定分野に集中しているので通読しやすい¹⁸⁾。

研究図書館というのは核になる蔵書群がなければならぬのであり、その核はその時々の講義を行った教師の蔵書が反映していないわけではない。このような視点をもっと推し進めていくと、一代の碩学の個人蔵書を一括して購入したり寄贈を受け入れたりすることにも意味がある。個人蔵書の購入とその意義に関しては次節で改めて検討する。

4. 個人蔵書の保存の意義と大学研究図書館

一人の人間の集める図書は、その人間の研究の歴史を物語るものでもある。図書館の蔵書に頼る形で個人の研究が進行するようになったのは、学問の制度化と表裏一体をなすといえよう。経済学の創世記である重農主義の時代では、社会科学の研究が大学のなかに制度化されていたわけではない。したがって、研究はそもそもが個人の蔵書に依拠するものであつた。古典派の時代になっても、グラスゴウ大学のスミスは個人で蔵書を構築し研究をしていた。この時代の文献は学術書というよりは政策の論争の書であつたから、当時の文献は引用注で満ち満ちていたわけではない。したがって、いったい何を基にして自分の理論を構築したのかという思想・理論の学史的検討の素材として、個人文庫の目録は書簡と同じように重要視される。ただ蔵書目録が残っている方が稀であり、その目録を復元するための努力とそれが何を物語るかは、古くはTurgot研究家としてG. Schelleが行った。日本人の仕事としては、水田洋のAdam Smith文庫目録の校訂作業が広く知られている。それに匹敵する仕事に津田内匠のTurgot文庫目録がある。引用等を現在のように付す方式が確定してきたのは、学問の制度化の副産物ともいえる。もっとも現代に至っても自分の批判する文献は引用するが、自分の最も影響を受けた文献は、意識的か無意識的かは別として引用しないということはまあ見ることである。例えばケインズの『一般理論』を想起してみると良い(松田[2003]参照)。

引用文献注の代わりに何を読んでいたかの詮索が必要になるのは現代の場合でも同様である¹⁹⁾。Turgot文庫目録は、若き日の津田内匠が小樽商科大学のSchelle文庫を渉猟していた際に、Turgotの蔵書の売り立て目録(*Catalogue des livres de la bibliothèque de feu M. Turgot, Ministre de l'Etat*, Paris, 1782)を発見し、その校訂作業に端を発したものである。Schelleが、スミスの国富論に影響を受けていたはずなのにTurgotの蔵書の売り立て目録にはないといふかしんだ問題は、この津田編の目録で解決したと言える。当時の代表的な社会学者(こう呼ぶと「科学」といえるのかという反論が出るかもしれない)「啓蒙思想家」がどのような蔵書構成であつたかを示す興味深い統計表とそのグラフを津田内匠は作成している²⁰⁾。

大学図書館が専門図書館として成立した後も、個人の蔵書が意味を持ったことを物語るのは、経済学の創世記に興味を持ってFoxwellが集めた二つのFoxwell Collectionsで示される。「二つの」と複数にしたのは、彼が2度集めたからである。(最初の蔵書は、現在では、購入者の名を冠してKress Libraryと呼ばれて、ハーヴァード大学にあり、2度目の蔵書もアメリカに購入されるところを当時のイギリスの朝野を挙げての反対運動で結局、Goldsmithの名を冠してGoldsmith Libraryとしてイギリスに留められたからで、このことは、良く知られた事実である。)この背後には、大英帝国の経済的かげりとアメリカ合衆国の経済的興隆があることは確かである。他方Columbia UniversityはSeligman CollectionがLibraryにあることで著名である。彼の蔵書も彼の編集による社会科学事典の編集事業が背後にあるだけに多くの人の協力があつたのかもしれない。アメリカの大学での初めての経済学史家でもあつたSeligmanの眼力もさることながら、アメリカの経済的繁栄が背後にあつたといえる²¹⁾。アメリカの第1次世界大戦後の繁栄とイギリスの経済力の凋落よりもひどかったのは、敗戦国であるドイツとオーストリアの場合である。ハイパー・インフレーションのための学者の困窮は酷く、阿部次郎の滞欧日記でも知ることができる。その結果

多くの学者がその蔵書の処分を余儀なくされたようである。Carl Mengerの蔵書を彼の死後、当時滞欧中の東京商科大学教授の大塚金之助達が入手したいきさつは多くの人が書いているが、それに対する、当時のオーストリアの学界人の反発は杉本栄一によると後まで残ったようである。京都大学のMayor文庫などが戦時賠償として日本に來たほか、後に大学に入ることが多かった当時滞欧中の日本学者の多くの蒐書は、この第1次世界大戦後のヨーロッパの疲弊のお蔭であることは周知の事実である（松田 [1971]）。大塚金之助に教育された書誌学者の細谷新治により1970年代までの日本全国の大学の主要な特殊蔵書の受け入れ先の一覧表と地図による解説が書かれている²³⁾。日本の大学の図書館がこの後さらに大きなコレクションを入手するのは、日本の高度経済成長の余慶に浴したためでもある。三井の寄贈によるとはいえBurt Frankrinの旧蔵書が一括して一橋大学に入ることになったのも、三井がこの日本の高度経済成長の中で繁栄した余得であるといえる²³⁾。なお上記の細谷の調査には、この時期にまとまった蒐書として日本に入ったものは、含まれていない²⁴⁾。

最近日本の各大学でおきている問題は、相互貸借制度が軌道にのるとともに自館で所有することに対する関心の減退と、その結果として文庫等の購入・寄贈の受理に当たって重複本を排除する傾向である。例えば東京大学は古くから個人蔵書は文庫として保存することはせずに一般図書の中に配架する方針だそうで、結果的にそこではこのような問題は発生しないであろう。他方、森 鷗外と林太郎の蔵書もそのようにして受け入れており、鷗外研究者はその蔵書の目録上での再構成に苦勞し、またあるときはその旧蔵書を探しあててその中の書き込みを探しているとのことである。一橋大学附属図書館が新しい方針として、「個人蔵書の一括受け入れは拒否し、重複しないもののみを選別して受け入れるという」方式を打ち出した。これは個人蔵書の意義を認めない発想であるといわざるを得ない。かつて一橋大学を退官する際に、同大学附属図書館報『鐘』に一文を草することを求め

られ「個人コレクションは、図書館にとって不用の時代なのか？」と題して寄稿した。趣旨は、この方針に対する反論である²⁵⁾。しかし不幸にして、この反論には賛成が得られなかった。森田優三文庫の受け入れに際しても、蒐書の全部の受け入れは拒否された。その際には、最も重要と思われるもの数十点に関しては手持ちの資金枠で購入という形をとり、購入したものは整理するという会計原則で、その分は無事受け入れてもらえた²⁶⁾。

5. 図書館における複本の所蔵

図書館が個人文庫を一括受け入れないという表面的な理由は、書庫の狭隘である。しかし他方では指定図書等で複本を所蔵することは、ほぼこの大学でも慣行となってきたようである。ただこの複本の備え方は、欧米の慣行とは異なっていることが多い。日本では教科書を複数冊備えることと思違いしている所が多い。自分の何らか留学した先としてHarvard Universityを挙げるなら、学習図書館では、各courseの学期の初めにreading assignmentsとして指定されたものが、複数冊ないしは抜き刷りとして備えられるが、それは教科書として購入するように指示されたものの他である。また貸出に際しては、それぞれのクラスの履修者に数に応じて、あるものは、2時間とか3時間、または半日貸出、ものによっては一夜貸出と区分してあり、返却が遅れると罰金が課される。ただし、学期ごとに学生証の番号で請求書が来るシステムである。日本で、この罰金システムを国立大学で勤務していたときに導入しようと計画したが歳入として科目を立てられないという理由で会計課から拒否された記憶がある。独立国立大学法人となってどうなっているかは、つまびらかにしない。

原理的に指定図書制で複本を入れているならば、個人文庫を受け入れる際に複本であるといって線引きする理由はないはずである。実際に図書館を運営していると、二つの理由で、複本を入れておく必要があると考える。第一は、図書館の運営に当たっては図書館の利用者の性善説は採用すべきでないことである。特に統計資料

に書き込みをする利用者は後を絶たないし、書き込みどころかページを切られたものもしばしば見受けられるからである。第二は、古本で購入した時、特に統計書類は、正誤表が抜け落ちていることが多いからである。まして省庁から寄贈を定期的に受けている場合にも、後日正誤表を送付されることがあるが、それ以外に書店等で購入している場合には、正誤表は送付されないからである。(蔵書管理が行き届いていて、正誤表を丹念に張り込む図書館は少ないというのも現実である。) 図書館の運営は性善説では管理しきれないはずである。

結論として、個人文庫としてまとまって受け入れるような場合には、取捨選択しない方が長期的にみて図書館としては、一人の碩学の研究の跡をたどるだけでなく²⁷⁾、複本が得られること自体で得るところが多いはずである。念のために付記すると、総合目録で日本の公共図書館や企業の民間図書館に依存するのは極めて危険である。最近の傾向は容赦なく蔵書を払い下げるないしは破棄する傾向があり、総合目録に記載されていても存在する保障がないからである。

6. 日本の大学の変容と図書館の変化

日本の大学図書館は今大きな曲がり角に差し掛かっているようである。より正確には大学自体が大きな曲がり角にきている。日本の大学教育は、明治以来の高等教育制度の育成は政府主導型であったといえる。基本的にはいわゆる「国家戦略」に奉仕するものとして位置づけられていた。逆に第2次世界大戦に突入するまでは、重点投資の対象であった。いわゆる国家百年の計という言葉が意味を持っていた時代である。しかし第2次世界大戦の敗戦後の時期は、むしろ社会全体の教育の底辺をいかに嵩上げするかに国家投資の対象は移ったといえる。6・3制による義務教育の延長であり、現在では新制高校自体が義務教育に近くなり、さらに少子化のもとで大学の採算を維持するために、希望するものには大学全入制に近くなってきたといえる。この反面、いわゆる「ゆとり教育」から始まって、中等教育から高等教育にいたるまで際限な

い教育程度の下落が始まっている。

それに加えて理念なき国公立大学の独立法人化は、公務員の人員削減の員数あわせと高級文部官僚や地方自治体官僚等の天下り先の確保の二つの理由で強行されてきている。その結果、本来採算など取れはずのない教育に採算を強いることになり、至るところで予算の削減が進行してきている。予算削減は一律に行われるのではない。事務官僚の目から見て不要な部分、外注可能な部分から始まっている。具体的には、削減の対象となることが多いのは、「まず図書費は削れるはずである、なぜなら相互貸借制で借りればすむはずだ」という論理である。そのための手間は、外注で切り抜けるという発想である。仮定の話として、あらゆる大学が相互貸借に依存すればよいと言って購入を手控えるならば、究極の節約はどこにもない購入しないことである。この愚行は、貸し展覽会場である国立新美術館と同一の発想である。文化資産の蓄積という発想のない政策である。この傾向を加速させているのが、冒頭に検討した電子図書館の発想である。

戯画的に述べると、図書館から電子化で蔵書無くすることに成功し端末だけの図書館にするならば、次は人員の削減である。「日本の図書館統計」によると最近1997年から2009年の図書館員の実員の数値を見ると、1年ごとの数値の減少は一見少ないように見えるが、この12年間の差をとってみると、その減少は顕著である。大学等の高等教育機関の回答率は毎年極めて高いので、数値の比較を簡単にするために回答校のみの統計で見ることにする。回答機関数は、1997年で国立大学・公立大学・私立大学、短期大学、高専の各、299、89、752、403、80校であり、そこでの専従職員は、各2,300、483、5,069、847、168人であった。これに対して、2009年では、各1,713、306、3,369、266、62人に減少している。それに反して兼務職員は、1997年で、各209、92、695、405、69人であったのに対し、2009年には、239、117、850、206、78人である。すなわち短期大学を除いては増加している。さらにすべての年次に計数が得られないが、非常勤・臨時職

員は、1997年に各1,407、222、2,769、69、79人であったのに対し、2009年には、1,563、420、2,422、173、135人に増加していて、非常勤・臨時職員依存が高まっている。さらに2009年からは無視できない比重になったと見えて、派遣・出向職員が統計化する項目となり、以下の統計数値が得られる。すなわち、各130、158、2,498、56、13人である。派遣・出向の有無別の集計は示されていないが、単純に国立大学で1/2弱、私立大学では、1校に約3人の派遣・出向を擁していることになる。大学の規模が異なるので単純な推定は難しいが、もはやそれぞれの大学図書館で図書館員の知識・経験の蓄積ができない状況に近づいてきているといえる。

首都大学東京のような複数学部の大大学もあるが、公立大学は規模が小さいものが多いので、1校あたりに平均化すると、兼務であっても無視して一人と数えても、1997年の6.4人から4.2人に減少している反面、臨時職員は2.5人から4.7人に増加しており、派遣・出向を含めるなら6.5人に増加するわけである。これは、正規職員が7割に減少し、非正規職員が、約2.6倍に増加したことを意味している。臨時職員は大学によって異なるが、雇用継続義務が発生しないように、何年かに一度は継続雇用と見なされない様に、解雇して再雇用はしない方針のようである。結局情報も技術も蓄積はなく、ただひたすら定型化された業務のみを処理することになる²⁸⁾。

ここまでくると、図書館だけでなく大学全体の通信教育化と同時進行しているのでないかと思われる。究極の電子化大学の実現である。中国風というならば電脳大学の実現である。この新しい教育方法が果たしてどこまで実効があるのか、私には信じ難い。例をとると大学紛争の後いわゆる教室単位の徒弟修業的な教育が否定され、日本の経済学の実証研究は回復不能な損失を受けたという経験がある。いわゆる徒弟修業的な訓練を通じてのみ感じるまたは伝承されるものがあるはずでその伝承体系が崩壊したためである。電脳大学は、この二の舞をするのではないかと恐れている。

ヴィトゲンシュタインの『論理・哲学手稿』

Tractatus Logico-Philosophicus (1922),の最後の第7命題である「人が語りえぬ事柄については、沈黙すべきである」"Wovon man nicht sprechen kann, darüber muss man schweigen."を引用してこの稿を閉じることにしたい。

謝 辞

本稿の成立までには、図書館あり方や目録の作成と検索について、多くの方との永年の議論が背景になっている。そのすべてを尽くすことは出来なかったが、ここに一緒に図書館・情報学の分野で仕事をした何人かの方を、故人を含めて、主として一緒に仕事を始めた時期の順に記し、謝意に替える【職名は一切省略した。名誉教授・学長等が最後の職名の方もその職名の下での一緒に仕事をしたことは少ないので、本文の理解にはむしろその方達の名前だけの方が適切と判断したからである】。宇津木正、故古瀬大六、故神田祐一、故生島芳郎、故前田昇三、故川原和子、高橋益代、故山田勇、原 朗、岡崎義富、浜林正夫、故阿部謹也、故木田橋喜代愼、故遅塚忠躬、松井幸子、中川勇治、佐藤茂行、故安藤良雄、細谷新治、矢倉伸太郎、関口秀子、岡本さよ、安田聖、松井博、故 A. Campanella、故 Tamas Földi、Jean Meyriat、Killiki Roukonenn、John Black、C.W. Husbands、Arnold Marks、故 Paul L. Horecky、K. Carpenter。なお、初稿は、金城ふみ子、古隅弘樹、山村阿子、松田潤、熊谷苑子の諸氏が、また抄録は、M.Shaw氏が読んで幾つかの誤りを正すことが出来た。

(2010年12月15日受付、2011年1月26日受理)

注

- 1) 学問研究の制度化と学術雑誌の発生と各種索引誌等の発生と書誌情報データベースの形成の1990年代に至るまでの時期に関しては、松井[1992]に簡潔ではあるが周到な解説がある。
- 2) DiderotとD'Alembertの*Encyclopédie*については別の機会に触れた。松田[1983]。
- 3) ソ連邦の百科事典の各版に直接言及していないが、ソ連邦における歴史の書き替えである「ソヴェト同盟もいわばウルトラ・ナショナリズムと愛国心との

新しい信条の確立は、この数年来クレムリンの最も努力を傾倒してきた文化政策であることは疑う余地がない…(中略)…ソヴェト同盟における増大する文化的孤立主義も既に五年に及ぶ長い歴史をもっている」(『共産主義的人間』『文藝春秋』1951年4月号)といった林達夫のスターリン主義批判が堰を切ったように発表されるのは1950年ごろからである。(林達夫『共産主義的人間』(月曜書房、1951)、『反語的精神』(筑摩書房、1954)、『歴史の暮れ方』(筑摩書房、1968))。さらにソ連邦の解体後の内部文書の公開を経て書かれたものとして、次の文献を引用しておく。土肥恒之『岐路に立つ歴史家たち：20世紀ロシアの歴史学とその周辺』山川出版社、2000。

- 4) 第2次世界大戦の敗戦後の日本の刊行物に関するアメリカ占領軍の狡猾な隠された検閲制度に関して最初に、鋭利な分析を行ったのは江藤淳『閉ざされた言語空間：占領軍の検閲と戦後日本』(初版は1982年刊、文春文庫には1994年に収録された)である。近年、西尾幹二が『GHQ焚書図書開封』【2008に[第1巻]、続いて2[巻]、3[巻]を2008、2009に刊行、続刊予定】で克明な日本の第2次世界大戦に至る刊行物について解説している。
- 5) 国立の新制大学のなかでは、旧制高等学校の系統を引く大学は和漢籍が豊富であり、旧制高等商業学校の系統を引く大学では、欧米の社会科学文献が豊富であるといった違いがあった。水田洋は名古屋大学法経学部へ赴任した当時を回想して「当時桜山にあった法経学部の図書館に足をふみいれたとたん、じつは「これはだめだ」とおもったのだ。あとでわかったこともふくめていえば、日本の高商のなかで、小樽、和歌山、山口が図書館の充実に力をそそいだ(富山、彦根は地方経済史資料)のとは対照的に、名古屋は、図書館を省みないで、経営実習室のような実務的な施設を重視してきた。…(中略)…しかし経専の書庫とはべつに、研究室に未整理のままおかれていた「小川文庫」をみたとき、これを使えばなんとかやっていけるという感じがして、就任を承諾した」と記している。(『ある精神の軌跡』東洋経済新報社、1978)。蛇足かもしれないが、水田の言及していない長崎は「武藤文庫」で著名である。水田の半生をかけての図書館充実に掛けた努力は、川原和子の協力とあいまって、今日の名古屋大学経済学部の蔵書を構成している。なお、計量経済学専攻の筆者からみると名古屋高商の経済統計学の実験施設は当時の日本としては優れたものであったことを付け加えておきたい。その後高度経済成長の結果として、様々な大学での蔵書の発展がみられた。

いづれにしても経済学の分野であるならば、古版本の収集の意義と啓蒙の役を果たしたものとして、高橋誠一郎『古版西洋経済書解題』(1943)がタイトルページの写真入りの随筆集として上梓したことの果たした役割は大きかった。通常古版本は貴重書として学部学生等の目に触れない形で図書館の中にしまいこまれることが多かったからである。なお経済学史学会の古典調査で採用されたのは、書誌学で詳細記載のbibliographical descriptionと呼ばれるものである。ただ日本の図書館情報学の世界では、管見に入る限りではこの分野の標準的な教科書は無いようである。版を重ねている書物としてPhilip Gaskell, *A New Introduction to Bibliography*, Clarendon Press, Oxford, 1972 (Printing) xxvi, 438p.を引用しておく。実際にその方式で作成されている書誌で手元の一例を示すと次のものがある。A.J.Guibert, *Bibliographie des œuvres de René Descartes publiées au XVII^e siècle*, Editions du Centre National de la Recherche Scientifique, 1976. 238 p.

- 6) 水田洋『思想の国際転移：比較思想史的研究』2000、名古屋、名古屋大学出版会では、第3部【2章】を日本における経済学と近代思想の導入史に割り、いかに社会科学的諸概念が日本にとって定着しがたいものであったかを描写している。なお収録された論考の初出は各1995、1988(ただし英文)で、大幅に改稿されている。なお、日本に舶載され翻訳された状況の書誌学的研究の先鞭をつけたものとしては、三橋猛雄『明治期思想史文庫』明治堂、1976がある。また杉原四郎『近代日本経済思想文庫抄』日本経済評論社、1980などがある。杉原は『西欧経済学と近代日本』未来社、1972で、経済学関連の雑誌の書誌学的な検討と詳細な内容分析も行っている。
- 7) Adam & Tannery版として知られる13巻本のデカルト全集(1897-1913)は、第2次世界大戦後、復刻版が刊行され、それには各巻それぞれ数ページの増補が付されている(武隈良一教授の教示による)。類似の例は、Pietro Custodi が1803-1816に亘って編集・刊行したイタリア経済学者全集である。これには、Bizzariのリプリントが出ておりOscar Nuccioが詳細な補遺をつけている(木田橋喜代慎教授の教示による)。
- 8) Alfred Marshall: *Principles of Economics*, 9th (variorum) edition, With annotations by G. W. Guillebaud, Macmillan and Co. Ltd. for the Royal Economic Society, London, 1961. 2 v. (Vol. 1 text [complete text of 8th edition of 1920 with the same pagination], Vol. 2 notes.)参照。
- 9) 日本語文献・漢籍に関しては研究史の蓄積がある

が、欧米の文献に関しては通常の図書館・情報学の文献ではこのような点にまで触れていない。それは現在の司書教育に反映しており、僅かに一橋大学古典資料センターが毎年講習会を行っているのに過ぎない。ここでは先に注5で言及したGaskellのよく書かれた書物に加えて川原和子の遺稿集『女性司書の足あと』(2008)挙げておく。これらの、校訂版の西欧における実態の紹介としては、別稿で言及したラブレの「ガルガンチュアとパンタグリエル」の渡辺一夫訳に付せられた詳細な解説が参考になる。日本人によるヨーロッパの古典籍の草稿からの本文校訂の作業は、文学の世界では若干あるようであるが、ここでは社会科学の文献として、津田内匠の例を挙げる。

Richard Cantillon, *Essay de la nature du commerce en général : texte manuscrit de la Bibliothèque municipale de Rouen, avec le texte de l'édition originale de 1755 et une étude bibliographique par Takumi Tsuda*. Kinokuniya Book-Store Co. Ltd. Tokyo. 1979. x, 455 p., Tsuda, Takumi (éd.), *Traité sur le commerce de Josiah Child : avec les remarques inédites de Vincent de Gournay : texte intégral d'après les manuscrits conservés à la Bibliothèque municipale de Saint-Brieuc*. Avant-propos par Takumi Tsuda.. Kinokuniya Book-Store Co.Ltd.,Tokyo. 1983, Xiii, 487 p. , Tsuda, Takumi (éd.), *M Mémoires et lettres de Vincent de Gournay*. Avant-propos et Presentation des textes par Takumi Tsuda. Kinokuniya Book-Store Co.Ltd.,Tokyo. 1993,xxxvi, 232 p.

- 10) SraffaのRicard全集のvolume 1への編者序論とvolume 10 Supplement to Volume 1, New Evidence on the Subdivision of Chapter VIII of the 'Principles' 1817によると、このリカードの原理の初版は、750部の印刷であったとのことである。このなかで、貼りこみ修正もれの版本をアメリカの学説史家で蒐書家としても著名なSeligmanが、コロンビア大学で発見したとスラッファは記している。第2版は第3版とともに100部刷られたそうであるが、思ったほどには売れなかったそうである。松田 [1983] 参照。
- 11) Hume Collection は東京国際大学附属図書館に所蔵され目録が刊行されている。この目録公刊後にさらにヒュームのニュートン・ノートを追加購入し、川嶋行彦の校訂作業が公表されている。(『東京国際大学論叢：商学編』)。またアダ・ムスミスと英国急進主義の研究家の鈴木亮文庫は、ヒュームを含む最近の研究書も含まれているのでヒューム・コレクションの追加の意味もあり購入されている。【目録は受

け入れ時の電子ファイルのみで、冊子体は未刊】。ロイ・ハロッドの文書と蔵書は、名古屋商科大学と千葉商科大学が入手している。(細谷新治「ロイ・ハロッド文書」細見・パート・ホゼリッツ文庫もあわせて『学燈』82-3、1985(細谷[1987]133-156ページに再録。)

- 12) ちなみに、図書館情報大学を吸収・併合した筑波大学にも所蔵記録がないのは、そこでの図書館情報学での研究が、大学の図書館の有り方を置き去りにして公共図書館に傾斜しているのか、それとも所蔵しているが図書館の統合が目録上で生かされていない故のもしれないかは、つまびらかにしない。
- 13) ユニーク・タイトルの統計解析は、筆者が経済資料協議会の統計資料総合目録の編集に参加した折に、松井幸子と計算機処理の共同研究として行ったもの(経済資料協議会(編)『日本経済統計資料総合目録 農林業編』『鉱工業・エネルギー産業編』『財政・金融・経営・商業・貿易・運輸編』(各編2冊、計6冊)同朋舎、1979-1980)と木田橋喜代慎・松井幸子と行った北海道地域の図書館情報学総合目録(Compiled by RINET Society with the joint auspices of the Hokkaido Librarians' Study Circle) *Bibliography: Works on Library and Information Science*, Otaru, Regional Information Network Society, 1974, 2 vols. (KWIC Index Series for Social Sciences, No.4) の二つがある。
- 14) ちなみに、筆者のかつて勤務した小樽商科大学は現在和書約30万冊、洋書約20万冊、長く勤務した一橋大学経済研究所は、和洋あわせて約39万冊、統計センターが約17万冊である。附属図書館で和が95万冊、洋が86万冊である。他に古典資料センターには約7.6万冊の貴重書がある。これらは社会科学に特化したといえるが、全分野の総合大学では、身近で利用する機会があった北海道大学で、和書約200万冊、洋書177万冊である。非常勤講師をした時に、一時期利用することが多かった東京大学は、和書が465万冊、洋書が420万冊であり、内、経済学部は和書約45万冊、洋書が31万冊で、社会科学研究所がそれぞれ48万冊と18万冊になる。
- 15) 当然次に来るべきものは、専門図書館に関する知識である。その解説の一例として、水田洋「アムステルダム社会史国際研究所の蔵書」『季刊 社会思想史』2-2、1972、pp. 145-179を示しておく。自分も訪問したことのある研究所であるが、この研究所に留まらず自分が調べた図書館についてこのような優れた解説を書く能力が、残念ながら、無かったので、多くの識者が書かれることを期待して、参考までに引用しておく。

- 16) 確かに、研究費が乏しく洋書の高価であった時代（為替レートが1ドル360円で書店の換算レートはおおよそ400円であった時代）には、ともすれば注文して面白い本は手元に残し、つまらない本は公費で図書館に入れるということをやる人がいたということは周囲を見て知っている。その逆は、小樽商科大学の古瀬大六附属図書館長であった。購入して面白かった本は改めて図書館にも入れるという方針だと伺ったことがある。この場合には図書館が雑本の山になることはない。
- 17) Harvard University Library, *Sociology* 2 v., [Preface by Charles W. Husbands] Harvard University Press, Cambridge, Mass., 1973. Vol. I, [Statistical summaries], Classification schedule, classified listing by call number, chronological listing. ix, 688 p. Vol. II., Author and title listing. [この目録には、ワイドナ以外の学内の所蔵が含まれていて、その内容は、Monographs, 38,462. Serials, 2,949, Pamphlets in tract vol. 7,126, Pamphlets boxes, 873.である、その主要な言語は、上位から抜き書きすると、English, 25,170, German, 6,017, French, 4,988, Italian, 1,318, Spanish, 1,240, Russian 1,220. Total 43,078.である。
- , *Economics*. 2 vols. 1970.
- 18) 敗戦後の貧書生の一人である筆者が一橋大学大学院で学んだ折に、今はなくなっている大学院生読書室に配架されていたのは、杉本栄一文庫であった。文庫目録が刊行されていないので、目録で全貌をたどることはできないが、これは、彼が『近代経済学史』を書くために集めた諸文献がほぼ網羅されていて、計量経済学史をたどるには絶好の文庫であった。赤鉛筆と青鉛筆でのアンダーラインとともに勉強になった。筆者が、個人が蔵書を構築するということの意義を教えられたのはこの機会であるといっても過言ではない。今は大学院生図書室の代わりに複数学生の個人研究室がある。しかしそこでは図書館の本を集中的に置くことはできないし、仮に借り出しておいたとして、second callがあっても通常の返却手続きをとる他はない。その意味ではハーヴァードのワイドナー図書館の中に学位論文を書く段階になった学生にキャレルを渡し、そこに一時的にかなりの図書館の本を借り出しておきそれ用のスリッパを挟み込み、second callがあると図書館のクラークが持っていくことが可能なシステムの方が良いのではないかと考えている。同様なシステムの採用を提案したことがあるが受け入れられなかった。
- 19) J. M. Keynes も蔵書家であったし、校訂にも興味をもっていたことは、ヒュームの *An Abstract of a Treatise of Human Nature* (1740) を P. Sraffa とヒュームの物として翻刻したことで知られている。水田洋によるとイートン時代からでキングス・コレッジに入ったときには古版書のコレクションは329冊になり、1947年に死んだときには、稀覯書、4000冊と手稿・書簡約3000が残され、現在ではキングス・コレッジの図書館にあるとのことである。水田洋『10人の経済学者』1984, pp. 212-13, 230-32.
- 20) 小部数の出版で市販されていないので、図表を引用したかったが、紙幅の制約もあり省略する。詳細は、津田内匠「チュルゴの蔵書目録—フランス国立図書館所蔵の手稿による」3 v. 一橋大学経済研究所資料調査室（資料調査シリーズ、1-1～1-3）1974 (*Catalogue des livres de la Bibliothèque de Turgot: d'après le catalogue manuscrit conserve dans la Bibliothèque nationale, Paris*. Publie par Takumi Tsuda. 第3分冊解説参照。
- 21) Seligmanの文庫のカード目録は、マイクロフィルムに撮らせてもらって、現在はそのフィルムと焼付けカードは一橋大学古典資料センターに残してきた。Seligman 自身は自身の学説史的研究を、次の2巻本にまとめている。もう一冊書評集を作ろうと思ったが、断念したとのことである。すなわち、Edwin R.A. Seligman, *Essays in Economics*, [1st edition, The Macmillan Co. Ltd. New York, 1925], Augustus Kelley, New York, 1967. ix, 394 p. (Reprints of Economic Classics), ditto, *Studies in Public Finance*, [1st edition, The Macmillan Co. Ltd, New York, 1925]. Augustus Kelley, New York, 1969. ix, 302 p. (Reprints of Economic Classics)。なおこれ以外の Columbia University 図書館の経済学部門の集書は Wesley Mitchell によるところが多きいのかも知ないと思われるのは、彼の学説史の講義ノートからもうかがい知ることができる。(Lecture notes on type of economic theory. As delivered by Professor Wesley C. Mitchell. The lectures were taken down stereographically by a student at Columbia University, 1934-35. Professor Mitchell has no responsibility whatever for the accuracy of the transcript. 2v. August M. Kelly, New York, 1949. 出版社主の Kelly の序文によるとこの講義は当時の大学院生を魅了したとのことである。Schumpeterの経済学史の草稿は死後、夫人の手によって編集出版されている。(History of Economic Analysis, London, 1954. 東畑精一訳『経済分析の歴史』岩波書店、1955-1962、7巻) これは彼の一般均衡論の立場からの一刀両断的な学説史の処女作 (*Epochen der Dogmen- und Methodengeschichte*, 1914, Extended 1924,

中山伊知郎・東畑精一訳『経済学史：学説並びに方法の諸段階』岩波書店、1950）からみると、はるかに洗練されて引用・言及資料も豊富になっていて、興味深い。シュンペータは、水田洋によるとオーストリアにその蔵書を残してきたとのことであるので、使用した資料は、明示されていないが、Kress Libraryを含むBaker Libraryに大きく依存したと思われる。それまでの長年の中山・東畑のコンビによるシュンペータの諸著書の訳から東畑の単独訳になっている。原書にない各種の書物のタイトルページの写真があり、楽しめる。ただし訳本のこれらの図版は主として一橋大学附属図書館のMenger文庫を使用したとのことである。アメリカの大学に留学した日本人は多く、それらの人が一様にアメリカでは日本のように経済学史が重要視されないと言って日本では経済学史を尊重しすぎると言う人を述べる人が多いがそれは事実ではない。

22) 細谷新治「全国経済学書コレクション—日本に会う経済学関係洋書の特殊文庫—」『経済セミナー』（1980年300号記念）、86—107ページ。（細谷新治〔1987〕91—103ページに「特殊文庫導入史のための覚書」と題して表を中心に抄録されているが、残念ながらこの図は省略されているし、個別文庫の簡を得た紹介も省略されているので、初出の『経済セミナー』（1980）に当たられたい）。大阪商科大学の入手したSombart文庫がなぜ彼が生前手放したのかは一つの謎であるが、通説は彼が社会主義運動に関する研究が一段落したので処分したといわれているが、やはりこれも生活のためであったかもしれない。福田徳三の文庫が東京商科大学附属図書館に収められなかった理由には、まだ書かれていない事情があったようである。

23) Hitotsubashi University Library, *Catalogue of the Burt Franklin Collection : donated by Mitui group companies*. Preliminary edition. Introduction by Kenneth E. Carpenter [Curator of Kress Library at Harvard University]. Kunitachi (Tokyo), 1978. Xv, 598 p. [暫定版としたのは、凡例によると、インキュナブラ、図書、英国で出版パンフレット、ロシア語図書と手稿・オートグラフのみであり、この他に1900年以前のフランスのパンフレット 621件、アメリカのパンフレット 236件、イギリスの法令集 820件、20世紀の出版の各国のパンフレット 236件、計8,386件が目録には収録されていない。] この文庫入手の経緯については、細谷〔1987〕「パート・フランクリン文庫」の調査の思いで 104—116ページに詳しい。なお、初出は『一橋社会科学古典資料セン

ター年報』第1号、1981。

24) 1970年代の文部省のいわゆる「大型コレクション購入経費」で購入された物の中で、手元に目録を頂いて比較的知られていない重要なものを一、二例示する。Kyushu University Library, *Catalogue de la collection de Charles Perrat*. Introduction par Hiroshi Mori, Fukuoka, 1981. xv, 357 p. [Charele Pera (1899-1976), ancien professeur de Ecole Nationale des Chartes. [Voir : 赤星隆子『フランス近代図書館の成立』理想社、2002. Pp. 222-3.], Hitotsubashi University Library, *A List of rare books of social sciences in Modern Europe*, Kunitachi, 1980, (vi), 86p. [特定の蔵書の購入か否かは序文では明記されていない。フランスを中心として1003件869冊の目録である。]

25) 大方の賛成も得られなければ反対も聞こえてこなかった。ただ一橋大学名誉教授の竹内啓一の目に留まり、「楽しく読んだ」といって、「創文」に寄稿した論考に署名してお送り頂いた。同教授の文庫もその落ち着いた場所を一橋大学の外に得たようである。どうやら私の考えは少なくとも一人の理解者は得たようである。かつての一橋大学は、自分の大学の教授の旧蔵書だけでなく、一時期教鞭をとられたフランス啓蒙思想の研究者の都立大学名誉教授小場瀬卓三旧蔵書を没後受け入れたし、東京大学文学部独文科主任教授の佐藤晃一の急逝後文庫を受け入れたりしている。現在の方針と比べると隔世の感がある。なお、これらに関しては、*Catalogue de la Bibliothèque de Takuzo Obase de l'Université Hitotsubashi*. [小場瀬文庫を迎えて、高橋安光] Kunitachi, 1980, ix, 95 p. *Katalog der [Kouichi] Sato Bibliothek in der Hitotsubashi-Universität*. Tokio, 1975. vi, 160 p. の目録が刊行されている。

26) 何を選別したかは、森田優三文庫目録の解題に示した。なお購入に支払った経費は、寄贈された森田満子夫人から搬入・整理費として結果的には寄付いただいたことになる。

前記の杉本栄一文庫の場合には、赤と青の色鉛筆での傍線引きが、杉本の関心を示していて、筆者には興味深かった。手塚寿郎文庫の場合にも、Proudhon 全集の複本がどういう経緯かは知らないが北海道大学が法文学部を新設の際に、購入したそうで、それは北海道大学経済学部教授（当時）の佐藤茂行の教示によると手塚の手沢本の方であり、手塚の書き込み自体がブルードン研究家としては興味があつたそうである。手塚文庫の和書には、やはり赤と青の色鉛筆での傍線引きがあつた。

27) 一人の研究者の蒐書がどのようになるかを示すも

のとして、本稿でもたびたび引用した碩学の水田洋の例を示す。Hiroshi Mizuta, *A Catalogue of a Private Collection for Scottish Studies; ex libris Hitoshi Mizuta.*, An offprint with separate pagination from Nos. 73 & 74 of the *Economic Research*, published by Economic Research Center, Nagoya University, March 1981 & March 1982. (ii), 77 p. 本稿の初稿を回覧中に、名古屋大学附属図書館に一部(約7000冊)が受け入れられたとの教示を得た。記念の展示会が10月14日から11月11日まで、水田洋を含めての講演会が10月30日に開かれたそうである。

- 28) 国立大学は、単科大学が少なく、各局で独立した図書室を持つ傾向があるにもかかわらず、1校あたり、兼務を含めた常勤職員は、1997年で8.4人から6.5人の減少である。臨時職員は、平均4.7人から5.2人に減少であり、派遣・出向をすべて合わせて、13.1人から12.2人で辛うじて同一規模を保っているともいえる。ただ、これも私立大学のように、派遣・出向に切り替わって行くと、どのように変貌するかは予測しがたい。私立大学の学部数と学生数の多さを考慮に入ると、1校当りの兼務を含めての常勤職員は7.6人から5.6人への減少であり、減少がなくても信じがたい小規模さである。臨時職員は、平均3.7人から3.25人であり、派遣・出向が急増して非正規職員は合計で6.5人である。図書館がどこまで学内組織たりうるのか課題として残る。

参考文献

(原則2度以上言及してあるもののみである)

- Baumol, W. J. & Matityahu Marcus, [1973 (2nd printing in 1974)], *Economics of Academic Libraries*, American Council on Education, Washington D.C.
- 細谷新治[1987]『私の体験的書誌学』(私本)
- 伊藤民雄[2010]『インターネットで文献探索』東京、日本図書館協会(JAL図書館実践シリーズ、7)(初版は2007、実践女子大学図書館と共著)
- Matsuda, H. (松田寛) [1995] *A Catalogue of Western Economic Literature in Japanese Universities, 1501-1700*. Tokyo, Maruzen.
- 松田芳郎[1971]「Deus ex machina なしの図書館近代化—古い社会科学系小図書館の例」『経済資料研究』第4号、1-24。
- [1974]「わが国における社会科学分野のドキュメンテーションの現状」『情報管理』17(6)、401-415.
- [1983]「『百科全書』とその遺産：18-19世紀の社会運動とその出版活動の計量化の試み」【佐藤茂行(編) [1983] 収録】
- [2003]「ケインズの「一般理論」形成の諸想源について—オーラル・トラディションの意義」『商学討究』53(4)
- 松井幸子[1992]『社会科学文献データベースの構造解析』東京、丸善。
- 名和小太郎 [2010]『著作権2.0 - ウェブ時代の文化発展をめざして』東京、NTT出版
- Price, D. J. de S. [1963] *Little Science, Big Science*. New York, Columbia University Press. 島尾永康(訳)『リトルサイエンス・ビッグサイエンス：科学の科学・科学情報』(大阪、創元社)
- 佐藤茂行(編) [1983]『ヨーロッパ社会運動史全体像把握のための書誌情報の計量化』つくば、Regional Information Network Society,
- 鈴木亮[2009]『『国富論』とイギリス急進主義』(浜林正夫・飯塚正朝共編)日本経済評論社。

University Libraries at the Crossroads

— Digital Libraries and the Decrease of Library Personnel at Japanese Universities —

Yoshiro MATSUDA

Abstract

The rapid computerization of society has brought drastic changes to university education in Japan. Digital libraries seem to have fascinated some managers to such an extent that they may scarcely think about the need to accumulate library materials. However, we should stop to consider whether every problem can be solved by the digital library system. Union catalogue compilations based on detailed bibliographical descriptions are still necessary for handling documents before the 18th century (during the hand-printing period in Western history).

Another problem is designing the holdings of an academic research library. Based on the estimates done by Baumol and Marcus in 1974, at least one million books seem necessary to carry out research programmes in the humanities and social sciences. Systematic accumulation in a specific field is more difficult than collecting standard works. How can so many specialized volumes be acquired? One good way of building a university research library is to purchase or to accept by donation the private libraries of distinguished scholars and collectors. However, a recent trend in research library management is to delete duplicates of previous holdings when accepting a new collection. This practice should not be supported because it destroys the integrity of the particular collection being acquired.

Lastly, the reduction of library staff seems to be a symptom of falling academic standards in Japanese universities. Libraries need to accumulate not only books and periodicals but also well-trained reference librarians with sufficient knowledge and experience in the topics concerned. This aspect is overlooked when managers responsible for library operations want to reduce the number of personnel and replace them with non-permanent staff or to entrust the daily operations of the library to outsourcing.